

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F (注) 2020年9月7日より、最寄りの連絡場所 愛知県名古屋市中村区名駅 3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4Fから上記のよ うに移転しております。
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	8,101,298	5,932,953	10,665,086
経常利益 (千円)	1,136,689	608,076	1,554,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	727,590	451,671	993,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,574	440,486	994,907
純資産額 (千円)	6,015,566	6,343,401	6,284,899
総資産額 (千円)	8,384,081	8,170,177	8,892,303
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.68	66.22	145.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	77.6	70.7

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.04	23.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による影響につきましては、推移状況を引続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、極めて厳しい状況に置かれています。一時は感染者数も減少しましたが、夏以降再び増加傾向に転じ、経済活動への影響が長引くことが予想されます。世界経済においてもコロナ禍収束の目途がついておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開し、自動車から各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、水産業、農業、観光、出版など幅広い業界へのサービスを提供しており、グループ各社の特色を組み合わせることで相互に補完し、取引先企業における製品開発から試験・解析・販売・保守やアフターサービスまでのビジネスプロセスの各段階へのサポートを実現可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。また近年では、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規事業・新規領域の開拓を図っております。

新型コロナウイルスの影響は、2月以降徐々に営業活動への支障という形であらわれてまいりましたが、第1四半期までは比較的順調な推移でありました。しかしながら、4月に入ると状況は一変し、現在に至っております。

当社グループでは、緊急事態宣言が解除された後もグループ各社で引き続きテレワークや事務所内でのソーシャル・ディスタンスを保つためのスペース確保など従業員間での感染防止策を講じております。一方で、取引先企業の多くでも同様の対策がとられたことから、営業活動、とくに新規案件の受注に向けた活動が大きく制約され、売上高の確保が厳しい状況となりました。これに対して、役員報酬の削減をはじめとして諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少分を補うまでには至らず、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高5,932百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益520百万円（前年同期比54.6%減）、経常利益608百万円（前年同期比46.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益451百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業においては、上述のような新型コロナウイルスの影響により、4月以降の新規受注が減少したことから、売上高は2,022百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は458百万円（前年同期比31.7%減）の減収減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においても、新型コロナウイルスの影響により営業活動が著しく制約を受けることとなりました。特に民間向けFA・ロボットシステムの受注が伸び悩んだことから、売上高1,174百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益171百万円（前年同期比44.2%減）の減収減益となりました。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、前年同期にはWindows 7のサポート終了に伴うIT機器更新関連の受注を多く得ておりましたが、これらの需要が終了したことによる売上高減に加え、新型コロナウイルスの影響により、前年対比で大きく減収減益となりました。具体的には、売上高2,766百万円（前年同期比37.1%減）、営業利益341百万円（前年同期比48.5%減）でありました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,170百万円であり、前連結会計年度末より722百万円減少しております。内訳は、流動資産が750百万円減少の4,362百万円、固定資産が27百万円増加の3,808百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、その他で177百万円（主に「未収還付法人税等」）の増加があった一方、現金及び預金で204百万円、受取手形及び売掛金で721百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、のれんの償却により「のれん」が26百万円、その他無形固定資産が21百万円減少した一方で、投資その他の資産が77百万円（主に「敷金・保証金」）増加したこと等であります。敷金・保証金の増加は、当社の名古屋支社および子会社である株式会社M C O R の名古屋オフィスの移転によるものであります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より780百万円減少し、1,826百万円となりました。内訳は、流動負債が780百万円減少の1,820百万円、固定負債が6百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、賞与引当金が204百万円増加した一方、支払手形及び買掛金で121百万円、短期借入金で200百万円、未払金で375百万円、未払法人税等で246百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,343百万円であり、前連結会計年度末より58百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が69百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益451百万円の計上と配当金支払381百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,735,700	67,357	同上
単元未満株式	普通株式 84,600	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	67,357	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2020年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,100	-	104,100	1.52
計	-	104,100	-	104,100	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,588	1,647,739
受取手形及び売掛金	2,567,177	1,846,062
電子記録債権	209,361	224,771
商品及び製品	58,662	50,517
仕掛品	189,517	165,123
原材料及び貯蔵品	12,172	27,891
その他	227,082	404,390
貸倒引当金	4,497	4,439
流動資産合計	5,112,064	4,362,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,851,137	1,848,145
土地	1,059,212	1,059,212
その他(純額)	166,618	168,265
有形固定資産合計	3,076,968	3,075,624
無形固定資産		
のれん	196,901	170,247
その他	110,905	89,553
無形固定資産合計	307,806	259,801
投資その他の資産		
その他	408,103	485,335
貸倒引当金	12,640	12,640
投資その他の資産合計	395,463	472,695
固定資産合計	3,780,238	3,808,121
資産合計	8,892,303	8,170,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,972	213,416
短期借入金	650,000	450,000
未払金	704,429	329,100
未払法人税等	307,900	61,361
未払消費税等	111,919	123,980
賞与引当金	161,495	365,777
受注損失引当金	4,274	2,398
製品保証引当金	14,333	9,104
その他	311,631	264,897
流動負債合計	2,600,956	1,820,035
固定負債		
退職給付に係る負債	4,100	4,373
資産除去債務	2,347	2,367
固定負債合計	6,447	6,740
負債合計	2,607,403	1,826,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	4,197,775	4,267,512
自己株式	25,575	25,626
株主資本合計	6,284,294	6,353,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890	13,070
為替換算調整勘定	2,495	2,489
その他の包括利益累計額合計	604	10,580
純資産合計	6,284,899	6,343,401
負債純資産合計	8,892,303	8,170,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,101,298	5,932,953
売上原価	5,711,627	4,141,066
売上総利益	2,389,670	1,791,887
販売費及び一般管理費	1,245,165	1,271,856
営業利益	1,144,505	520,030
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	792	771
為替差益	-	921
確定拠出年金返還金	1,174	1,627
売電収入	2,174	1,984
助成金収入	740	112,973
その他営業外収益	2,909	1,707
営業外収益合計	7,811	120,007
営業外費用		
支払利息	3,178	2,337
支払融資手数料	5,037	5,076
為替差損	3,431	-
減価償却費	1,970	1,738
解約違約金	-	18,856
その他営業外費用	2,008	3,953
営業外費用合計	15,627	31,961
経常利益	1,136,689	608,076
特別利益		
固定資産売却益	75	79
助成金収入	-	18,483
移転補償金	-	109,703
特別利益合計	75	128,266
特別損失		
固定資産除却損	1,397	5,655
減損損失	600	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	36,815
その他特別損失	-	3,735
特別損失合計	1,998	46,207
税金等調整前四半期純利益	1,134,766	690,135
法人税、住民税及び事業税	469,562	258,404
法人税等調整額	62,387	19,940
法人税等合計	407,175	238,464
四半期純利益	727,590	451,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	727,590	451,671

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	727,590	451,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,298	11,179
為替換算調整勘定	282	5
その他の包括利益合計	2,016	11,185
四半期包括利益	725,574	440,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,574	440,486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難ですが、当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、当該感染症の影響は当連結会計年度中に徐々に回復するものと仮定して、のれん等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

第3四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	312千円	- 千円
電子記録債権	13,020	-

【四半期連結損益計算書関係】

新型コロナウイルス感染症による損失に関する注記

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、当社グループでは感染拡大防止への配慮から、休業や事務所の操業停止を実施し、休業にかかる人件費や操業停止にかかる賃借料等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	99,199千円	139,260千円
のれんの償却額	26,653	26,653

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	150,046	22	2018年 12月31日	2019年 3月25日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	163,686	24	2019年 6月30日	2019年 9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	177,327	26	2019年 12月31日	2020年 3月23日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	204,606	30	2020年 6月30日	2020年 9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,299,530	1,464,129	4,337,638	8,101,298	-	8,101,298
セグメント間の内部売上高又 は振替高	502	6,547	60,214	67,264	(67,264)	-
計	2,300,033	1,470,676	4,397,852	8,168,562	(67,264)	8,101,298
セグメント利益	672,126	307,707	662,581	1,642,415	(497,910)	1,144,505

(注) 1. セグメント利益調整額 497,910千円には、セグメント間取引消去6,758千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 504,668千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,021,781	1,165,391	2,745,780	5,932,953	-	5,932,953
セグメント間の内部売上高又 は振替高	588	9,286	20,522	30,398	(30,398)	-
計	2,022,370	1,174,678	2,766,303	5,963,352	(30,398)	5,932,953
セグメント利益	458,748	171,551	341,031	971,330	(451,300)	520,030

(注) 1. セグメント利益調整額 451,300千円には、セグメント間取引消去6,977千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 458,277千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	106円68銭	66円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	727,590	451,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	727,590	451,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,273	6,820,239

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 204,606千円

1 株当たりの金額 30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年 9 月 7 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

C D S 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。